様式第２号（第３条関係）

審議会会議録

<table>
<tr><td>会 議 名 称</td><td colspan="3">令和元年度 第１回伊達市まち・ひと・しごと創生有識者会議</td></tr>
<tr><td>議　　題</td><td colspan="3">議事
協議事項１　第１期伊達市総合戦略の検証について
協議事項２　第２期伊達市総合戦略骨子（案）について</td></tr>
<tr><td>開 催 日 時</td><td colspan="3">令和２年１月７日（火）18:30～20:30</td></tr>
<tr><td>場　　所</td><td colspan="3">伊達市役所 ２階会議室Ａ・Ｂ</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出 席 委 員</td><td colspan="3">石井　吉春　委員　上田　孝弘　委員　宇佐美雅昭　委員　太田　雅己　委員
尾川　圭延　委員　小野　慎史　委員　川村　　守　委員　西條　晴彦　委員
椎名　保彦　委員　進藤　　慎　委員　鈴木　　大　委員　舘崎　雄二　委員
仲川　和幸　委員　中村　健蔵　委員　馬場　一憲　委員　松本　博江　委員
山本　教生　委員　　（計 17 名）</td></tr>
<tr><td>所管部課名</td><td colspan="2">企画財政部企画課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公開・非公開の別</td><td>■公　開</td><td>傍聴者人数</td><td>１名</td></tr>
<tr><td>□非公開</td><td>非公開の理由</td><td></td></tr>
</table>

【審議会の概要】

１．開　会（事務局：企画課長）

２．委嘱状交付

３．市長あいさつ
・日頃から伊達市を良くするよう知恵を絞っている。伊達市の気候を活かして企業の誘致なども行っているが、本日は様々な分野の方に集まっていただいているので、いろいろな角度から忌憚の無いご意見をいただきたい。

４．委員紹介
・新体制で初めての会議のため、委員全員が自己紹介を行った。

５．座長及び副座長選出
・座長には石井吉春委員が選出された。また、副座長は石井座長より樽見弘紀委員が指名された。

６．議　事

協議事項１　第１期伊達市総合戦略の検証について
協議事項２　第２期伊達市総合戦略骨子（案）について

【事務局より説明】
【質疑・意見交換】

□委員
・伊達市は新規就農者に優しいと言われている。冬野菜の販路も広がっているが、物量が十分ではない。多くの生産者が取り組むことが出来るような周知が必要。

□委員
・移住定住について、広く周知してきたと思うが、中から育つ子どもたちをいかに定住させるか、外から帰ってくる人を増やすかが問題。地元に元気のある勤め先がないと、戻ってきたいとも思わない。どう地元の職業と教育を繋げるかが大切。

□委員
・担い手不足が顕著。若い人が外に出て行ってしまうというのが現状。また、バイトも禁止されているので、若い人が伊達の仕事に触れられないことで、戻ってきたいという気持ちにもならないということは問題かと思う。

□委員
・ＳＤＧｓについて調べると、17 の目標があるが、全てを網羅することはできるのか。

■座長
・ＳＤＧｓについては、持続可能な発展という概念という意味で、全ての目標を盛り込むというわけではなく、ＳＤＧｓの概念と調和した計画を作るというもの。

□委員
・先日私用で会合があった際、伊達にも若者が沢山いると感じた。福祉や医療の面から取組を進めると伊達市の活性化に繋がるのではないか。

□委員
・自分の職場では、胆振以外に進学をした学生を実習生として受け入れており、その際に就職の話を聞くと、伊達で働きたい人と悩んでいる人が半々。「だて学」はとても重要だと思う。実習生などに伊達の魅力を自分たちで伝えるということも大切。

□委員
・高齢化が進み、自治会などのリーダーも後に続く人がいない。特に、市街地から離れているところが顕著で、そこを食い止める必要がある。コミセンを使い、地域をわかっている生活支援コーディネーターなどを配置して悩みを聞いてくれる環境を作ることが必要。コミュニティは今後も必要なので、第２期総合戦略にもぜひ掲載してほしい。

■座長
・生活支援コーディネーターのような形は、大都市でもコミュニティ維持のため頭を悩ませているが、若い人を取り込むという知恵が必要。コミュニティの必要性を整理することも大切で、ただ集まって遊ぶだけでは参加者も減っていく。

□委員
・転勤などで新たに伊達に来た人に対して、伊達の魅力を伝えることで、ここで家を建てようと思ってもらえるような仕組みがあると良い。そういった、企業側への伊達のアピールがあると良いかと思う。

□委員
・担い手、後継者不足は毎年深刻化している。伊達の基幹産業である農業の効率化をどう支えられるか考え、１市３町における農業をもう少しビジネス化したいという思いから、新たなマーケット開拓のサポートを行ってきた。第２期の計画には具体の目標を盛り込んでほしい。日本語学校など、外国人労働者の受入体制を整えることや、地域間の連携が重要。

■座長
・第１期から連携というのは基本キーワードなのでやっていくべき。外国人も女性も取り込むのであれば、定住してもらう発想や覚悟で取り組むことで可能性が広がる。

□委員
・高糖度トマトや越冬たまねぎなど、かなり周知はされているが、最終的には売上に結び付いて稼げなければ農家さんも増えていかない。販路の拡大については、支援を考えたい。

□委員
・猿払村は平均所得が高く、出生率も高い。所得があり生活に心配がないので、子どもを産める環境にあるということと、もう一つはコミュニティの繋がりの強さがあるといわれている。幼少期にコミュニティの強さのインパクトを与えるような、1/2 成人式のようなものを考てはどうか。

■座長
・コミュニティを強くするために、子どもをどう参加させるかが重要な課題といわれている。出生率を上げることは大切だが、どのような施策だと効果があるのかということは、どの自治体もわかっていない。所得を上げること、若い女性を伊達に呼びこむことの両面から考えていかなければ出生率は上がらないと感じている。

□委員
・伊達は暖かく住みやすいと感じている。10 代半ばからの転出は進学かと推測できるが、その方々が戻ってきた場合は、どのような企業に就職しているのか。

●事務局
・医療福祉関係や、サービス業が多いかと思われる。

□委員
・今後は高齢化社会が訪れるので、福祉介護の充実も図っていかなければならない。

■座長
・今後は老々介護や外国人労働者も考えていかなければ、介護の現場では人が足りない状況となってくる。元気な高齢者も社会参加が出来るような環境にすることが課題。

□委員
・求人をしても面接にすら来ないような状況。仕事を下請事業者に発注するが、そこにはすでに外国人労働者がいる。林業は冬期間に仕事が出来ないので、その期間はニセコでスキーを楽しむというサイクルのようだ。日本人と結婚して、仕事を続けることができる状況の外国人もいるようなので、日本国籍を有する方との婚姻関係の数字を出すのも面白いのではないか。

□委員
・伊達市では、以前は２～３名の中国人の雇用しかしていなかったが、現在近隣では数十名単位で外国人を雇用している。今は、ベトナムやインドネシアからの労働者が多い。現場は短期間での労働者が欲しい状況なので、団体間の連携で夏場は林業、冬場は漁業というような連携を図って雇用の確保が出来ればいいのではないか。

■座長
・雇用の連携という視点は大切だが、外国人は今の環境を望んでいて、後志では振興局が中心となって、ニセコの冬の労働と農業を考えて色々と動いていたが中々うまくいかず、発想を少し変えないとうまくいかないのかもしれない。

□委員

・農業の現場では 60 歳を超えて現役という方も多い。後継者がいないという話もあるが、新規就農者もここ数年入っているので、サポートしていきたい。野菜については多品目で生産しているが、全て成功するというのは難しい状況。ブランド化した玉ねぎや冬野菜などを伸ばしていくことは良いが、過去から主力として生産していた野菜は面積が減ったりもしている。今後どう発展させていくかを考えなければならない。

■座長

・北海道への農業参入希望は多いが、酪農などは資金が億単位で必要となるのでそこが障壁となっている。伊達は北海道の農業としては比較的入りやすい。そこをもっとアピールしたり、投資負担を減らすような施策を付け加えると参入余地が広がるのではないか。

□委員

・１年半前くらいから景況調査を行った。その中で一番多かった課題は、人手不足であった。外から人を連れてくる、中から出さないということが大事なことかと思うが、伊達の多くの中小企業は定期採用が多いので、雇用を増やすのは難しいと感じている。他市を見ると、移住すれば何かしらインセンティブがあるという話を聞くが、伊達市も気候が良いという有利な点のほかに、何かもうひとつインセンティブのようなものがあると良いのではないか。

■座長

・単純に移住すること自体にインセンティブをということになると、ばらまきに近くなってしまうが、住宅の手当てなどをして稼ぐ力を底上げするような取組を行っているところもある。居住することへの支援が、雇用の質をあげることにも繋がる。

・第２期の戦略というのは、第１期の反省を踏まえて実施するということなので、少し絞り込んで、重点化を図る。雇用面の問題が皆さんの共通のテーマとして出ましたので、女性や高齢者や外国人をどう地域の産業に取り込めるかということで、戦略として取組むことが大事。本日様々な意見をいただきましたので、それをもとに戦略を作成したい。

７．その他

・今後のスケジュールについて

【資料のとおり事務局より説明】

８．閉　会

令和元年度　第１回伊達市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日時：令和２年１月７日（火）
　　午後６時３０分～
会場：市役所本庁舎２階会議室Ａ・Ｂ

次第

１．開会

２．委嘱状交付

３．市長あいさつ

４．委員紹介

５．座長及び副座長の選出

６．議事

協議事項１　第１期伊達市総合戦略の検証について　【資料１】
協議事項２　第２期伊達市総合戦略骨子（案）について　【資料２】

７．その他

今後のスケジュールについて　【資料３】

８．閉会

第１期総合戦略　取組とKPIの推移

戦略（１）健康産業の創造

●基本目標　　健康産業に取り組む伊達市内の事業所数　　５年間で　100事業所
H30結果　34 事業所

第１期では、「健康」をキーワードに、食に関する地域産品のPRやブランド化事業、また、体験型観光の取組など、基本目標には届かなかったものの、活気に満ちたまちの実現に向けた施策を展開した。

高糖度トマトや越冬たまねぎ「えったま３３３」による伊達野菜のブランド化や観光物産公社を拠点とした情報発信の効果により、市内外からの関心が集まったのみではなく、稼ぐ力の向上にも寄与している。「伊達野菜」を使った健康産業活性化の取組として、料理教室や伊達野菜講座などを開催し、広く市民への浸透を図ってきた。

また、地域おこし協力隊による大滝区を中心とした魅力の発信やイベントを開催したことで、大滝区への観光入込客数も安定して推移している。民間事業所による健康増進プログラムも開催され、市民の健康を支える産業の活性化が図られた。

分類	施策の内容	重要業績指標（KPI）	H28結果	H29結果	H30結果	目標値
健康に寄与する産業の活性化	①地域産品・地域資源を活用した伊達ブランド産品の販路拡大	高糖度トマトの生産農家戸数	8戸	9戸	10戸	30戸
	②地域産品のPR・プロモーションによる地場産業の活性化	モニターツアー開催回数（累計）	1回	1回	1回	5回
	③伊達市観光物産館等での観光戦略の推進	伊達市観光物産館入込客数（年）	140万人	141万人	141万人	150万人
	④民間企業による商品の開発	地域産品を活用した健康増進に寄与する商品の民間企業による開発取組事例　（累計）	2件	2件	2件	4件
	⑤大滝区における体験型観光の取組	大滝区観光入込客数（年）	77万人	76万人	77万人	90万人
	⑥健康関連事業の企業支援	ビジネスプランコンテスト採択件数　（累計）	0件	0件	0件	4件
市民の健康増進に貢献する産業の活性化	①ポイントカード活用した健康増進と経済循環	健康ポイントカード発行件数（累計）	11,743件	14,625件	16,818件	7,000件
	②民間事業所等による伊達市民向け健康増進プログラムの展開	事業所等による市民向け健康増進プログラムの展開プログラム数　（年）	2件	3件	3件	9件
	③市民の伊達野菜の認知度向上	市民向け伊達野菜講座の開催件数　（累計）	26件	49件	85件	20件
	④ひとり親、退職高齢者等の一次産業就業支援	農業研修参加者数　（年）	4名	7名	5名	3名

○　具体的な事業

- 地域循環型ポイントカード運営事業
- 地域おこし協力隊活用事業
- 伊達野菜ブランド化推進事業
- 新規就農者受け入れ推進事業
- 食育パネル展、伊達野菜の栄養教室・講演、伊達野菜講座の開催

第１期総合戦略　取組とKPIの推移

戦略（２）定住促進のための環境整備

●基本目標	５年目の転出超過		０　人
		H30結果	△ 83 人

第１期では、移住定住の環境整備として、子育て世帯への支援の取組、移住希望者への相談やサポート、また伊達の歴史や文化などについて学ぶ教育活動を実施するなど、「選ばれるまち」へ向けた各種施策を展開した。基本目標である転出超過０人には届かなったものの、社会増減については減少傾向で推移している。

ひまわり保育所の整備による保育環境の向上や、自立・就労支援に対する相談の受付により、若年女性の定住促進の取組を進めた。また、市内の小・中学校、高校では、児童生徒たちが伊達市を誇りに思う意識を育む「だて学」を実施し、将来の伊達市を担う若い世代への重要な取組を始めた。就労支援・定住促進住宅についても高い入居率であり、伊達市での就労を希望する方々の環境の整備のための事業を行ってきた。

分類	施策の内容	重要業績指標（KPI）	H28結果	H29結果	H30結果	目標値
雇用環境の向上と子育てにやさしいまち	①若年者・女性の雇用環境の改善	子育て支援事業所数（累計）	0件	0件	0件	20件
	②若年女性の定住支援	若年女性の定住相談件数（累計）	58件	88件	115件	100件
	③遊びを通した子育て環境の整備	キッズランド利用者数（年）	10,784人	11,647人	10,014人	10,000人
	④放課後児童クラブを活用した教育活動の実施	教育活動の実施クラブ数（年）	1件	1件	1件	12件
移住希望者への情報提供	①空き家情報の一元的な提供	空き家バンク紹介件数（累計）	38件	74件	96件	50件
多様な人・世代の転入促進（UJIXターン支援）	①ひとり親、若年者等の就労・自立支援	就労支援住宅入居戸数（年）	26戸	41戸	40戸	18戸
	②就労相談窓口におけるサポート					
伊達を誇りに思うひとづくり	①伊達市に住むことを誇りに思う意識の醸成	市内全小中学校での歴史・文化教育の実施			実施	実施
	②芸術・文化の小さな拠点づくり	芸術・文化に関する市民参加型イベント開催数（累計）	25件	39件	58件	100件
近隣自治体と連携した定住環境の整備	①近隣他市町との広域連携事業の推進	広域連携事業数（累計）	4件	4件	4件	4件

○ 具体的な事業

- ひまわり保育所整備事業
- カルチャーセンターキッズルームの無料開放
- 市民講座、市民カレッジ、美術展覧会など芸術・文化に関する市民参加型イベントの開催
- 広域連携による、西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進事業

第１期総合戦略　取組とKPIの推移

戦略（３）生涯現役社会の実現

●基本目標　５年目の介護保険認定率	現在の推計より２P減少	12.31%
	H30結果	9.71%

第１期では、各種介護予防プログラムの実施や、健康づくり指導者の育成、コミュニティ活動の支援など、生涯現役として活躍できるまちを目指した取組を展開した。基本目標である、５年目の介護保険認定率も目標を上回り、生涯現役社会の実現に向けた環境整備を図ってきた。

民間事業者による介護予防プログラム（健康カラオケ）を取り入れた事業の実施や、認知機能の改善、介護予防への取組を行う健康づくり指導者の養成を行い、市民の健康寿命の長期化に資する環境整備を図った。さらに、市民活動支援員を配置し、新たなコミュニティの掘り起こしや立ち上げの支援を行うことで、地域やコミュニティ活動に参加する高齢者に限らない、多くの市民の生きがい・活躍の場の創出に取り組んできた。

これらの取組により、健康づくり・介護予防・認知症予防のみではなく、地域住民の交流の場も創出し、市民の社会参加の促進が図られた。

分類	施策の内容	重要業績指標（KPI）	H28結果	H29結果	H30結果	目標値
時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしの実現	①地域包括ケアシステムの構築	介護予防プログラム実施件数（累計）	19件	42件	55件	20件
	②健康づくり・介護予防・認知症予防事業の推進	健康づくり事業指導者養成件数（累計）	21件	30件	35件	25件
住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現	①高齢者が気軽に集える場の創設	集会所活用事例数（累計）	0件	0件	0件	6件
	②市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援	コミュニティ活動等紹介件数　（累計）	0件	2件	11件	100件
	③民間事業者による生涯現役社会実現に向けた取組の支援	高齢者の社会参加促進に取り組む事業所数（累計）	0件	0件	0件	10件

○ 具体的な事業

- 伊達はつらつ元気塾事業
- 介護予防グループ活動支援事業
- 健康づくり指導者養成事業
- 新たなコミュニティ創出事業
- コミュニティ活動支援事業

資料２

第２期　伊達市総合戦略骨子

２０１９年（令和元年）１２月

伊達市

企画財政部企画課企画調整係

第２期 伊達市まち･ひと･しごと創生総合戦略 骨子

Ⅰ　総合戦略の概要

１．第２期伊達市総合戦略策定の趣旨

国は人口減少対策、地方創生の取組に向け、2014年（平成26年）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を制定し、将来にわたり活力ある日本社会を維持するための取組を進めてきた。

本市においても、2015年（平成27年）に「伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、人口減少の抑制と交流人口の拡大、地域資源を生かした活力ある地域社会の創生を目指し取組を進めてきた。

令和元年度で、推進期間の最終年を迎えるが、引き続き地方創生に向けた取組を推進するため新たな戦略を策定する。

２．総合戦略の位置づけ

総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、国が策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」や北海道が策定する「北海道創生総合戦略」を勘案し、また本年度からスタートした第７次伊達市総合計画と整合を図りながら、具体的な施策をまとめるもの。

３．第２期伊達市総合戦略の推進期間

国、北海道との一体的な取組を行い、効果の高い施策を集中的に実施していく観点から２０２０年度（令和２年度）～２０２４年度（令和６年度）の5年間とする。

４．第２期伊達市総合戦略の推進体制など

●有識者会議の設置

将来にわたって持続可能な地域社会づくりを目的として、本市の地方創生に関する施策を検討するにあたり、専門的見地から意見を聴取するため、伊達市ひと・まち・しごと創生有識者会議（以下「会議」とする。）を設置。従前の会議よりさらに参集分野を広げ、より広く地域の意見を取り入れる。

●PDCA サイクルの継続と地域間の連携

〇外部有識者（住民、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等）を含む会議で、第１期でも採用した PDCA サイクルを通じて戦略の検証や見直しを行う。

〇国・北海道との連携や継続的な取組を行う。また地域内では「西いぶり定住自立圏」を形成し取組を行ってきたが、人口減少社会においては、より近隣自治体との連携が重要となるため、地域で協力しながら連携を図っていく。

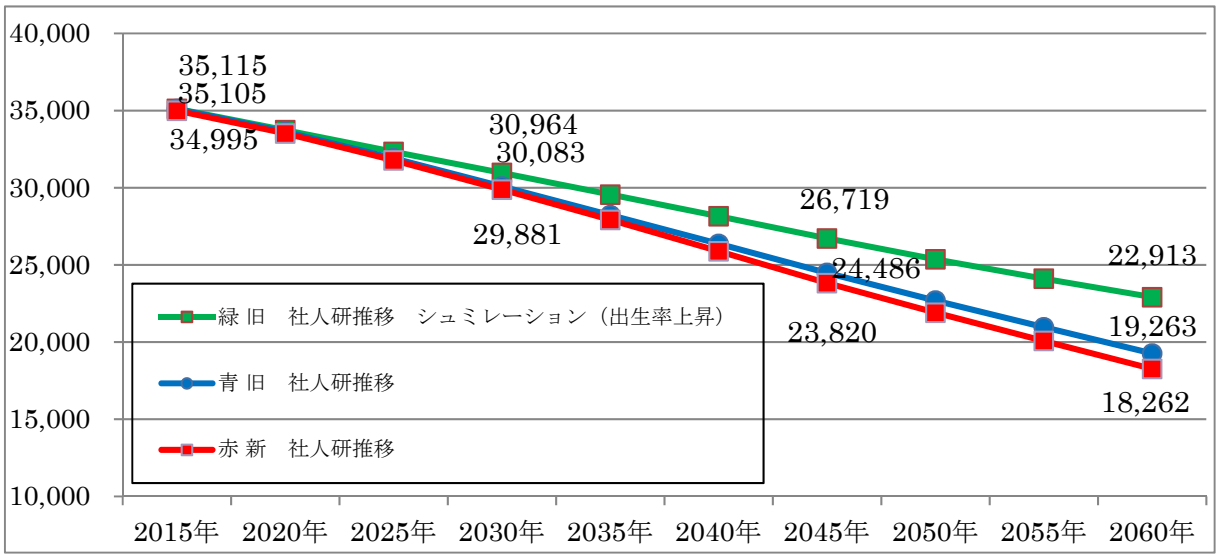
Ⅱ　人口推計について

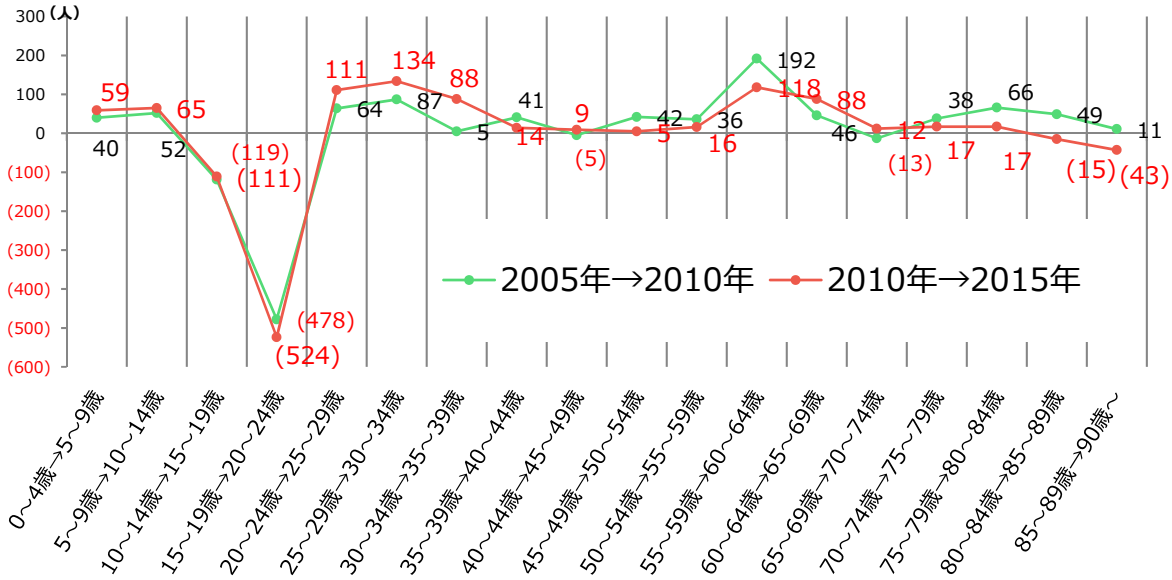
2015 年には、34,995 人であった人口が、今回新たに示された国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2060 年には 18,262 名となり、前回の推計より約 1,000 名の減少となった。これは、生産年齢人口の減少数とほぼ一致しており、老年人口については微増、年少人口については微減となっている。

一方、人口減少は続いているが、社会増減については減少傾向で推移し、年齢階級別純移動数を見ても、高校・大学への進学及び就職での転出が多いものの、２０代後半以降では転入超過となっている。また、６０代では退職後に伊達市での生活を選択する人が多いことがわかる。この傾向は、伊達市の特徴であり強みであるといえる。

以上のことから、第１期総合戦略の策定時から人口動態の傾向は変わっておらず、10 代半ばからの転出については、一定数はやむを得ないため、また伊達市へ「戻ってきたい」「戻ってこれる」という環境整備が求められる。

社人研による人口推移（前回との比較）





資料：まち・ひと・しごと創生本部作成　年齢階級別純移動数

Ⅲ　第１期伊達市総合戦略の成果と課題

第１期伊達市総合戦略では、人口ビジョンからのアプローチとして、以下３つの基本的視点に立った施策を進めてきた。

① 地域資源を生かした産業を育て、雇用を生み出す
② 「選ばれるまち」となるための環境をつくる
③ 健康社会の実現

上記の視点に基づき、さらに３つの戦略を定め、それぞれに基本目標（数値目標）を設定し、各戦略に寄与する施策内容とKPI（重要業績評価指数）を定めて戦略を推進してきたが、この成果や課題を踏まえて新たな総合戦略の策定を行う。

○戦略１　健康産業の創造

基本目標	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	目標値
健康産業に取り組む伊達市内の事業所数	30	33	34	100

【基本的方向】

「健康」をキーワードとして、新たなイノベーション（革新）とインベストメント（投資）を呼び起こし、地域資源を有効に活用しながら多くの雇用を創出し、基幹産業の基盤づくりや地域経済の活性化に取り組む。また、地域が一丸となって産業を発展させ、様々な取組を続ける伊達市の元気を広く発信し、人に選ばれる、活気に満ちたまちの実現に向けた施策を重点的に進める。

【成果と課題】

基本目標であった、【健康産業に取り組む伊達市内の事業者数】は目標値には届かなかったものの、高糖度トマトの生産農家数は増加し、「えったま３３３」が開発されるなど、伊達野菜のブランド化につながる取組が行われた。また、市民向け伊達野菜講座は、当初の目標件数を上回る開催件数となっていることや、伊達野菜を提供する飲食店も増加しており、観光物産館を拠点とした情報発信の取組の効果もあり、伊達野菜の認知度向上につながってきている。

大滝区における体験型観光の取組として、クロスカントリースキーコースでは、スウェーデン・カナダのナショナルチームによる平昌オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致につながった。

しかし、当市でも健康関連産業の担い手不足は例外ではなく、今後は健康産業の活性化に向け、新たな技術を活用などにより効率化を図り、健康の維持・増進のための施策や雇用・定住に繋がる施策など、担い手の確保に向けた新たな取組が必要。

【今後の展望】

地域として稼ぐ力をつけ、担い手育成や未来に続く産業を目指すとともに、本市の強みと特性を生かした活力あふれる地場産業の持続的な発展を目指す。また、健康の源である「食」を生み出すあらゆる産業を振興し、「健康産業」としての発展を促しながら、食育や市民の健康づくりを促進し、健康寿命の長期化を図る。

大滝区における健康増進に資する体験型観光の推進や、健康増進に寄与する豊富な一次産品を生かした商品の開発など、豊かな自然を生かしたビジネス展開を促す。

（具体的事業案）
・未来技術を活用した第１次産業の活性化
・地域産品・地域資源を活かした伊達ブランドの確立

○戦略２　定住促進のための環境整備

基本目標	H28 年 実績	H29 年 実績	H30 年 実績	目標値
５年目の転出超過　　０人	△152	△43	△83 人	０人

【基本的方向】
健康なまちづくりのために、若い世代が安心して生活できる環境整備に切れ目なく取り組むとともに、特に、ひとり親の雇用環境の改善や暮らしの基礎となる住宅支援など、多彩な雇用の創出のための施策を推進し、だれもが暮らしてみたい、愛着を抱きいつまでも暮らし続けたい、また、暮らし続けることのできるまちを目指した施策を重点的に進める。

【成果と課題】
都市への人口流出を食い止めることが困難な状況の中、基本目標である「５年目の転出超過０人」は達成できなかった。子育てにやさしいまちの実現や多様な人・世代の転入促進などに向けて、保育環境及び就労支援住宅の整備など地域への定住促進の取組を行ってきた。
また、だて歴史文化ミュージアムのオープンによって、伊達の歴史文化を学ぶことができる拠点ができたことや、市内小・中学校及び高等学校で、伊達市の教育資源を生かした、ふるさと創生教育「だて学」が始まり、子どもたちが伊達の歴史・文化・産業等に触れ、郷土愛を高められるような教育環境が整ってきている。将来の伊達市を支える子どもたちに、非常に重要であるこの取組は、伊達を誇りに思うひとづくりにつながり、将来伊達市に戻ってきたいと思えるようなきっかけとなるため、長い期間継続が必要である。
人口減少と高齢化が進んでいる中、若年女性や外国人労働者の増加が、今後の伊達市の人口・担い手の確保に大きく影響することとなるため、定住・就労支援の取組を行うことが必要。また、多様な形でまちに関わる関係人口の拡大や多様な人・世代の転入促進のため、選ばれるまちとなるための情報発信を行うことが必要。

【今後の展望】
伊達市の未来を担う人材が一丸となって育み、ふるさと創生教育「だて学」の推進や地域で活躍のできる「伊達人（だてびと）」を育成する。
子育てに寄り添い、子どもの健やかな育ちを支援する取組や地域全体で子どのも健やかな成長を見守り、育む体制が必要。
市内高校の再編統合に向け、特色ある教育活動のひとつとして、広い視野で考え、地域視点でも行動できる「グローカルな人材の育成」を目指す。
「多文化共生」の観点から、外国人労働者を地域の中でともに暮らす仲間としての受け入れ態勢の整備が求められる。

（具体的事業案）
・「だて学」など特色ある教育の推進
・関係人口創出のための魅力の発信

○戦略３　生涯現役社会の実現

基本目標	H28 年度 実績	H29 年度 実績	H30 年度 実績	目標値
５年目の介護保険認定率 現在推計より２ポイント減少	9.73	9.38	9.71	12.31

【基本的方向】

様々な団体活動において参加者が減少傾向にあることから、新しいコミュニティづくりとして、市民が気軽に参加できるクラブ活動の支援やＩＣＴを活用した高齢者の社会参加促進の仕組みづくりなどの施策を推進し、高齢者が地域の中で自らの意欲や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって楽しみ、活躍できるまちを目指した施策を重点的に進める。

【成果と課題】

介護予防プログラムの実施件数や、健康づくり事業指導者の養成件数などは、当初の目標を超えて実施しており、基本目標である介護保険認定率の低減につながったと考える。また、市民活動ガイドブックをリニューアルし、新たに発掘されたクラブ・サークルを掲載・紹介するなど、市民クラブ活動支援員を配置したことにより、コミュニティ活動が活発になり、住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現に少しずつ近づいてきたと考える。今後もコミュニティの担い手として多くの市民が経験を生かしながら地域で活躍できる機会の提供が必要。

戦略１・２との関わりを持ちながら社会で活躍できる取組を考え、高齢化が進むなかで、生涯にわたって学び、成長し続けられるような学習機会の提供が必要となる。また、市民活動団体や市民など様々なニーズに対応するため、地域コミュニティなどへの支援・連携を推進し、長く健康でいきいきと暮らすことができるまちを目指すことが求められる。

【今後の展望】

住みやすく、活力がある伊達市を目指すとともに、市民同士のつながりが感じられ、まちづくりを自分ごととし、市民力が発揮される環境をつくる。

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、経験を生かしながら健康で豊かな生活を送ることができるまちづくりを目指す。また、ＩＣＴを活用した高齢者向けの情報化推進を行っていく。

地域コミュニティや市民活動に関する意識の高揚を図りながら、生きがいづくり、人づくり、つながりづくりを支援していく取組が必要。

（具体的事業案）
・サークル・コミュニティを通じた地域社会との関わりの構築
・歴史・文化・産業など伊達市の魅力を伝えるコンシェルジュの育成

Ⅳ．第２期伊達市総合戦略の基本的視点

地方創生は長期的な視点での取組が必要であるため、まちが有する現行の必要な取組は継続、基本的な目標は維持しながら、１期目の課題を踏まえた新たな視点を加える。また第７次総合計画に包含される内容とし、整合性を図りながら伊達市の取り組むべき方向を示す。

第１期での課題

- 担い手・後継者の確保
- 農業生産の効率化
- 定住人口減少の抑制
- 子育て・就労支援・住環境の整備
- コミュニティの活性化
- 生涯現役社会に向けた取組

第２期の方向性

- 稼ぐ産業の確立
- 自然を生かしたビジネス展開
- 多様な人材の受入・雇用・活躍
- 市民力が発揮される環境づくり
- グローカル人材の育成
- 幸福度が高く住み続けたいまちづくり
- 健康増進・健康寿命の延伸
- 魅力発掘・発信

伊達市総合戦略の３つの基本的視点

- 地域資源を生かした産業を育て、雇用を生み出す。
- 選ばれる「市民幸福度最高のまち」となるための環境をつくる
- 生涯健康社会の実現

新たな視点

- 未来技術による効率化（Society5.0）
- 持続可能な開発目標の達成に向けた取組（SDGｓ）
- 関係人口の創出・拡大
- 「だて学」などによる「伊達人（だてびと）」を育てる取組
- 女性の働きやすい環境づくり、外国人労働者の受け入れ態勢の整備

人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール

		有識者会議	推進本部	市民意見
12月	中旬	2期へ向けた戦略骨子案の提示 意見聴取	・第１回会議（23日）	
	下旬		１期戦略の検証、２期戦略骨子、スケジュール、事業検討依頼	
１月	上旬	・第1回会議（7日）		
	中旬		・第2回会議（20日）	
	下旬		素案の審議、承認	・市議会全員協議会
２月	上旬			・パブコメ実施
	中旬			３０日間
	下旬			
３月	上旬			・パブコメ終了
	中旬	パブリックコメントの結果、案の提示	原案の審議、承認	回答
	下旬	・第2回会議（27日）	・第3回会議（23日）	

人口ビジョン・総合戦略の決定

〇４月以降のスケジュール

・４月　議会にて報告
・５月　HP等で周知